

健全な危機意識で未来への投資を ～国民一人ひとりが成長を実感するために～

1 問題意識 ～「国民視点」で考えるわが国の現状～

デフレ・低成長が続き、賃金水準の伸びも弱いなか、約6年間に亘って景気拡大の成果を残したとされるアベノミクスにおいても、多くの国民は景気回復を実感しなかった、と指摘される。

我々の実感に基づく「**国民視点**」に立ち、わが国が置かれた現状を考えると、

「成長する日本」を知らない現役世代

「安いコッポン」と揶揄される購買力の低下

育児・教育にかかる経済的・社会的負担

労働市場改革に対する雇用者の不安

「人生100年時代」がもたらす将来への不安

などの不安要素が山積する。我々はいつまで「**不安が募るばかりの閉塞感漂う日本社会**」を続けていくのか。

2 目指すべき経済・社会の姿 ～成長に向けて必要な視座～

「不安が募るばかりの閉塞感漂う日本社会」を変えていくためには、以下の2点が重要と考える。

- 正確な情報に基づき現状への理解を深め、**漠然とした不安を「健全な危機意識」に変えること**
- わが国**経済・社会のあるべき姿・発展の方向性**を共有し、その実現に向けて**企業、政府、そして国民自身が主体的に行動**していくこと

「経済成長」は必要か？ ～若い世代との対話から生まれた問い～

環境意識の高まりなどを背景に「行き過ぎた資本主義」からの修正が議論されるなか、若い世代からも、

- 本当に経済成長を目指す必要があるのか？
- 分配効率を追求すれば、今の経済規模でも国民生活は豊かになるのでは？ との意見あり。

この問題意識の背景には、従来型の経済成長が犠牲にしてきた社会のサステナビリティに対する危機感があると考える。これは経済界でも共有する視点であり、全てのステークホルダーに配慮した形を模索すべき。

しかし、「成長なき経済」「低迷する賃金水準」「横ばいが続く物価」は確実にわが国の経済的な地力を削ぎ、グローバルベースでの購買力低下という形で顕在化し始めている。わが国だけが「経済成長」の旗を降ろせば、成長を志向する諸外国の物価・人件費上昇のあおりを受け、我々の生活はますます貧しいものになっていく。

⇒ わが国**経済・社会のあるべき姿・発展の方向性**は、新自由主義的な成長モデルとは一線を画しつつも、やはり「**成長**」に根差したものであるべき。

企業そして国家が成長するためには、以下を実現するような**未来への投資**が不可欠。

競争力強化
新産業の育成

新市場の開拓
新規事業の創出

賃上げによる
購買力向上

能力開発・
生産性向上

次世代インフラ
の整備

我々が目指すべき**経済・社会の姿**とは、こうした未来への投資の先にある、

- **持続的に成長する経済**
- **国民一人ひとりが人生の幸福と未来への希望を持てる社会** であるとする

しかし、過去を振り返った時、

- 政府・企業による成長のための投資は、質・量双方の観点から十分と言える水準だっただろうか
- 民間投資を呼び込むための政策は、企業が抱える課題に寄り添ったものだっただろうか
- 国民一人ひとり、わが国が直面する諸問題を自分事と捉え、真正面から向き合ってきただろうか

企業・国民には、わが国が置かれた状況に対する**当事者意識**が、政府には、「**国民視点**」に**立った政策運営**が欠けていた、という反省が必要ではないだろうか。

3 提言

メインメッセージ

不安が募るばかりの日本社会を脱し、明るい未来を展望できるわが国を実現するためには、企業、政府、国民それぞれの主体が一体として、以下のようなそれぞれの役割を果たしていくことが肝要。

- 企業：持続的成長と多様な人材の活躍を実現する**意識改革、具体的アクション**
- 政府：明確な**方向性の打ち出し**と**整合的な政策の推進**、正確な事実を国民に届ける**情報発信**
- 国民：健全な危機意識のもと、「一人ひとりに未来を変革する力がある」という**自覚を持った行動**

提言1 成長領域を捉える、戦略的な「攻め」の事業投資を实践せよ <企業・政府>

- | | |
|----|--|
| 企業 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「攻め」の戦略投資を果敢に実行するための経営者・役職員の意識改革を ✓ 提供価値の再定義、顧客ニーズ・社会の変化に応じた提供手段の迅速な開発を |
| 政府 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 民間投資の指針となる、わが国としてのビジョン・明確な方向性の打ち出しを ✓ ビジョンと整合的な政策の立案・見直しの実行と推進を • 中長期的な企業価値向上に資するコーポレートガバナンス改革 • 脱炭素社会への対応をはじめ、企業の国内投資を促進する政策的支援 • 政府のビジョン・明確な方向性に基づく迅速かつ柔軟な規制改革 • 業際・新産業への民間投資を呼び込むための政府支出の効果的運用 • 成長戦略としての公共投資、次世代インフラ投資 |

提言2 成長の源泉たる、資本としての「人」への投資を拡大せよ <企業・政府>

- | | |
|----|---|
| 企業 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「人」への資源配分は「短期的なコスト」ではなく「アセットへの投資」「人材獲得の手段」であり、企業の「社会的責務」であると捉える意識改革を ✓ 社員自らによる能動的なキャリア形成・スキルアップを支援する環境整備を（働き方改革、教育・キャリアカウンセリング機会の提供、人材採用の多様化 など） |
| 政府 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「意欲ある個人」を直接支援する政策の拡大を（職業訓練の提供、教育費用の補助、休職・離職を伴う在学中の生活支援 など） ✓ 政府と国民の間にある情報ギャップの解消を（プッシュ型で支援するためのデジタル行政） ✓ 実態ニーズに即した教育コンテンツの整備を ✓ 企業における「学び直しの成果」に対する評価をサポートする取り組みを |

提言3 一人ひとりが健全な危機意識を持ち、意識を変え、行動を起こそう <国民・政府・経済界>

- | | |
|-----|---|
| 国民 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 健全な危機意識に基づく自己への投資や、失敗を恐れない果敢な挑戦、消費や就職での企業選好、政治への参加など、一人ひとりの行動が社会の変容に繋がる |
| 政府 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国民の健全な危機意識の醸成に向け、正確な事実を届ける情報発信を • 大げさでも楽観的でもなく、客観的な事実・現状を包み隠さず伝えることが肝要 • 財政・社会保障問題を含めた、金融経済教育の強化 • 国民の行動変容の源泉となる、自己肯定感・自己効力感の涵養（初等中等教育改革） |
| 経済界 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 若い世代に寄り添い、巻き込み、共に未来を創っていく気概を持ち、健全な危機意識の醸成と行動変容に向けた、情報発信・対話の機会づくりに取り組む |